



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）二木 渉
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）皆嶋純平 TEL 03-6823-7990
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

百万円以下切捨

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 2025年12月期第3四半期 | 3,438 | 7.4 | 92 | — | 87 | — | 86 | — |
| 2024年12月期第3四半期 | 3,201 | 43.7 | △242 | — | △334 | — | △319 | — |

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 △2百万円（—％） 2024年12月期第3四半期 △332百万円（—％）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期第3四半期 | 2.35 | 2.33 |
| 2024年12月期第3四半期 | △8.77 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | ％ |
| 2025年12月期第3四半期 | 9,919 | 2,878 | 25.6 |
| 2024年12月期 | 8,584 | 2,888 | 29.1 |

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 2,538百万円 2024年12月期 2,496百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年12月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2025年12月期（予想） | | | | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 円 銭 |
| 通期 | 4,500 | 4.5 | 120 | — | 110 | — | 100 | — | 2.73 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年12月期 3 Q | 36,598,980株 | 2024年12月期 | 36,598,980株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年12月期 3 Q | 97株 | 2024年12月期 | 97株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年12月期 3 Q | 36,598,883株 | 2024年12月期 3 Q | 36,443,168株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (会計方針の変更に関する変更) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (重要な後発事象の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、内需の柱である個人消費も回復基調を維持する一方、国内の政局流動化による景気の変動、金融市場の不安定化及び国際的な信用の低下等に加え、通商政策をはじめとする米国政権の動向や地政学リスクの継続などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、9月は夏場のスクールホリデーの直後であり、訪日需要が落ち着く時期であることに加え、東アジアで台風による航空便への影響があったものの、継続的な訪日旅行の人気の高まり等もあり、東アジアでは中国、台湾、東南アジアではインドネシア、インド、欧米豪では米国、ドイツを中心に訪日外客数が増加したことが押し上げ要因となり、当第3四半期連結累計期間における訪日外客数は前年同期比17.7%増の3,165万人となり、過去最速で3,000万人を突破しました。一方、海外旅行市場におきましては、旅行先の物価高や円安、燃料費高騰などの経済的要因に加え、不安定な国際情勢による治安の悪化などの影響を受けつつも、出国日本人数は前年同期比14.3%増の1,086万人と緩やかな回復傾向にあります。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような環境の中、当社グループは国内及び世界150か国の現地体験型オプショナルツアー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」の運営を中心に、複数の事業展開を通して、旅行者、取引先、株主を含め、当社グループに関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、「グローバルを舞台に、デジタルと体験の力で未来の観光を創造する」ことを経営の軸に置き、事業を推進しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前第3四半期比較につきましては、前第3四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（OTA事業）

アクティビティツアーの予約成立に応じて収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（OTA）として、現地体験ツアーオンライン予約サイト（①「VELTRA」の日本語サイト及び英語サイト、②催行地をハワイに特化した英語サイト「HawaiiActivities」）を運営しております。

当事業では、市場環境の変化に迅速に対応するため、サービス及びシステムの改善、組織再編と体制構築等を継続的に進めてまいりました。海外旅行事業におきましては、昨今の円安や物価高に加え、Google検索のAI化によるSEO流入の減少など、複数の外的要因が影響し、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。特にアジア地域では、海外OTAとの顧客獲得競争の激化に伴い広告費が高騰しているため、当社は費用対効果の低い広告を抑制した結果、営業収益が伸び悩む結果となりました。一方で、このような厳しい状況下においても、当事業は全体として前年比で復調傾向にあり、特にAPI連携強化や政府観光局とのタイアップが奏功したハワイや、高単価のヨーロッパ方面、オセアニアが好調に推移し、また旅行代理店向けの販売（B2B）や提携先経由（ASP）の伸長、広告営業などの収益源も着実に成果を上げると共に、一時期落ち込んでいたSEO流入が前年同期の水準まで回復したことも収益改善に貢献いたしました。その結果、営業収益は計画比約85%に留まったものの、事業生産性の向上を図るための徹底したコストコントロールが功を奏し、営業利益は計画比約165%を達成しております。今後もAIを活用したオペレーションの効率化や徹底したコストコントロールを継続すると共に、顧客生涯価値や顧客平均単価といった長期的な指標も活用し、ロイヤリティプログラムの強化等によって当社を繰り返し利用していただく仕組みを整え、さらなる持続的な成長を実現してまいります。

国内旅行事業におきましては、競争環境が激しさを増しており、国内の競合他社に加え、商品ラインナップを強化する海外OTAも参入し、広告費（クリック単価）の上昇が続いています。このような環境の中、訪日外国人向けの（インバウンド）商品の収益は前年比約2倍と極めて好調に推移し、国内事業単体としても収益性が着実に改善するなど、ポジティブな進展が見られます。今後は日本人のお客様との接点増加、及びインバウンドの成長拡大を推進するため、国内のアクティビティ予約等、サービスのタッチポイントを増やす施策を強化してまいります。これにより、継続的に当社グループの商品・サービスをご利用いただける顧客基盤を構築し、事業の多角的な成長を図ってまいります。

これらの結果、OTA事業の営業収益は2,776,259千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は664,815千円（前年同期比243.5%増）となりました。

（観光IT事業）

連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業や、観光関連事業者のインフラサービスを提供するITインフラ事業により構成されております。

当事業では、主力事業である交通・観光事業者向けのチケットプラットフォーム事業がインバウンド旅行者の増加及び取扱商品の拡充により、大幅な伸びを実現しております。

また、チケットプラットフォーム事業において交通・施設事業者等のサプライヤーのデジタル化を促進した結果、サプライヤー各社の新たなデジタル課題に対して、基幹システムの構築や入退場ソリューションの提供といった課題解決のサポートを推進するITインフラ事業へと事業領域を拡大しております。

足元では、東京地下鉄株式会社との連携により開発した「Tokyo City Pass」が日本人顧客だけでなく海外OTAや中国で普及するWeChatアプリ等を通じて発売されたほか、利便性の高い各種企画乗車券の開発を続々と展開しております。また、各交通事業者へのQR改札機の導入支援や、タクシーアプリ「GO」とWeChatアプリの連携により主に中国人訪日旅行者向けのマーケティングを支援するなど、交通・施設事業者の需要拡大の後押しを進める取り組みを実施するとともに、2024年8月に韓国に設立したLINKTIVITY KOREA INC. では韓国国内の交通事業者を中心としたサプライヤーの獲得を推進しております。

これらの結果、観光IT事業の営業収益は650,309千円（前年同期比32.0%増）となりました。利益につきましては、事業領域の拡大による営業及び開発スタッフの増員、及び開発にかかる先行投資により営業費用が増加した結果、営業損失184,544千円（前年同期112,320千円の営業損失）となりました。

これらセグメントごとの経営成績の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,438,474千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は92,460千円（前年同期242,672千円の営業損失）となりました。また、経常利益は87,252千円（前年同期334,742千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,019千円（前年同期319,745千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、当初計画には及ばなかったものの、黒字を確保いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,018,210千円と、前連結会計年度末比1,171,529千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,214,378千円増加した一方で、営業未収入金が70,855千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は901,313千円と、前連結会計年度末比163,272千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが54,282千円、ソフトウェア仮勘定が107,871千円及び、投資その他の資産が6,571千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,034,415千円と、前連結会計年度末比1,338,645千円増加しました。これは主に、営業未払金が715,415千円、前受金が546,823千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は6,897千円と、前連結会計年度末比6,461千円増加しました。これは主に、役員報酬引当金が6,462千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,878,210千円と、前連結会計年度末比10,304千円減少しました。これは主に、資本剰余金が1,142千円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益86,019千円計上によって利益剰余金が同額増加した一方で、為替換算調整勘定が42,276千円、非支配株主持分が44,768千円それぞれ減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、2025年2月14日に公表しました2025年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,166,676 | 6,381,054 |
| 営業未収入金 | 2,404,817 | 2,333,961 |
| その他 | 275,186 | 303,194 |
| 流動資産合計 | 7,846,681 | 9,018,210 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 38,331 | 32,879 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 443,054 | 497,336 |
| ソフトウェア仮勘定 | 31,712 | 139,584 |
| その他 | 216 | 216 |
| 無形固定資産合計 | 474,983 | 637,136 |
| 投資その他の資産 | 224,725 | 231,297 |
| 固定資産合計 | 738,040 | 901,313 |
| 資産合計 | 8,584,721 | 9,919,524 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 3,261,976 | 3,977,391 |
| 未払金 | 233,324 | 263,771 |
| 未払法人税等 | 27,241 | 53,591 |
| 前受金 | 1,845,744 | 2,392,568 |
| 賞与引当金 | - | 15,429 |
| ポイント引当金 | 41,217 | 40,288 |
| 契約負債 | 170,559 | 153,924 |
| その他 | 115,705 | 137,449 |
| 流動負債合計 | 5,695,769 | 7,034,415 |
| 固定負債 | | |
| 役員報酬引当金 | - | 6,462 |
| その他 | 436 | 434 |
| 固定負債合計 | 436 | 6,897 |
| 負債合計 | 5,696,206 | 7,041,313 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,078,381 | 2,078,381 |
| 資本剰余金 | 3,296,549 | 3,297,692 |
| 利益剰余金 | △3,037,267 | △2,951,248 |
| 自己株式 | △70 | △70 |
| 株主資本合計 | 2,337,593 | 2,424,756 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,308 | △273 |
| 為替換算調整勘定 | 156,107 | 113,830 |
| その他の包括利益累計額合計 | 158,415 | 113,557 |
| 新株予約権 | 16,028 | 8,189 |
| 非支配株主持分 | 376,477 | 331,708 |
| 純資産合計 | 2,888,515 | 2,878,210 |
| 負債純資産合計 | 8,584,721 | 9,919,524 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日） |
|---------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | 3,201,634 | 3,438,474 |
| 営業費用 | 3,444,307 | 3,346,014 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △242,672 | 92,460 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 368 | 11,233 |
| 匿名組合投資利益 | － | 23,840 |
| その他 | 1,261 | 2,896 |
| 営業外収益合計 | 1,630 | 37,970 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,304 | － |
| 為替差損 | 74,949 | 41,111 |
| 株式交付費 | 8,875 | － |
| その他 | 7,571 | 2,067 |
| 営業外費用合計 | 93,700 | 43,178 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △334,742 | 87,252 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | － | 7,839 |
| 特別利益合計 | － | 7,839 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △334,742 | 95,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,726 | 48,953 |
| 法人税等調整額 | △4,508 | 3,744 |
| 法人税等合計 | 11,218 | 52,697 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △345,960 | 42,393 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失（△） | △26,214 | △43,626 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） | △319,745 | 86,019 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日） |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △345,960 | 42,393 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,450 | △2,581 |
| 為替換算調整勘定 | 12,024 | △42,276 |
| その他の包括利益合計 | 13,475 | △44,858 |
| 四半期包括利益 | △332,485 | △2,465 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △306,270 | 41,266 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △26,214 | △43,732 |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する追記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)但し書きに定める経過的取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 122,951千円 | 132,583千円 |

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結損益計 算書計上額 (注3) |
|------------------------|-----------|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------------------|
| | OTA | 観光IT | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 2,709,833 | 478,817 | 3,188,650 | 12,984 | 3,201,634 | － | 3,201,634 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への営業収 益 | 2,709,833 | 478,817 | 3,188,650 | 12,984 | 3,201,634 | － | 3,201,634 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替額 | 10,494 | 13,731 | 24,226 | － | 24,226 | △24,226 | － |
| 計 | 2,720,327 | 492,548 | 3,212,876 | 12,984 | 3,225,861 | △24,226 | 3,201,634 |
| セグメント利益又は 損失（△） | 193,560 | △112,320 | 81,239 | △4,768 | 76,470 | △319,143 | △242,672 |

（注）1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去および、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用294,916千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結損益計 算書計上額 (注3) |
|------------------------|-----------|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------------------|
| | OTA | 観光IT | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 2,769,640 | 639,336 | 3,408,977 | 29,497 | 3,438,474 | － | 3,438,474 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への営業収 益 | 2,769,640 | 639,336 | 3,408,977 | 29,497 | 3,438,474 | － | 3,438,474 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替額 | 6,618 | 10,972 | 17,591 | － | 17,591 | △17,591 | － |
| 計 | 2,776,259 | 650,309 | 3,426,568 | 29,497 | 3,456,065 | △17,591 | 3,438,474 |
| セグメント利益又は 損失（△） | 664,815 | △184,544 | 480,271 | △15,704 | 464,566 | △372,106 | 92,460 |

（注）1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去および、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用354,515千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループのマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを単一セグメントから、「OTA事業」及び「観光IT事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。